

表紙・目次・まえがき・索引

権利	Copyrights 日本貿易振興機構（ジェトロ）アジア 経済研究所 / Institute of Developing Economies, Japan External Trade Organization (IDE-JETRO) http://www.ide.go.jp
雑誌名	韓国主要産業の競争力
発行年	2008
出版者	日本貿易振興機構アジア経済研究所
URL	http://hdl.handle.net/2344/00011648

Kenkyu Soshu No.572

研究
双書

韓国主要産業の 競争力

奥田 聡・安倍 誠編

IDE-JETRO アジア経済研究所

研究双書 No. 572

奥田聡・安倍誠編『韓国主要産業の競争力』

Kankoku-shuyō-sangyō no Kyōsōryoku

(Competitiveness of Korea's Major Industries)

Edited by

Satoru OKUDA and Makoto ABE

Contents

- Introduction Competitiveness of Korea's Major Industries: Successful Catch-up with Advanced Competitors and Challenges in the 21st Century
(Satoru OKUDA and Makoto ABE)
- Chapter 1 Competitiveness of the Korean Semiconductor Industry: A Source of Competitive Advantage in the Post Catch-up Period
(Hidemi YOSHIOKA)
- Chapter 2 The Pattern of Development and Competitive Structure of Korean Automotive Industry
(Bong-Gil KIM)
- Chapter 3 Catch-up and Competitiveness of Korean Steel Industry
(Makoto ABE)
- Chapter 4 Price Competitiveness and Qualitative Competitiveness of Korea's Major Industries: An Application of Competitiveness Decomposition Technique
(Satoru OKUDA)
- Chapter 5 A Study on Effects of Tax Support on Korea's Major Industries: Focusing on Capital and R&D Investment
(Yūichi WATANABE)
- Chapter 6 Soundness and Competitiveness of the Korean Financial Sector after the Structure Reform: Focusing on Commercial Banks
(Yūichi TAKAYASU)

[Kenkyu Soshō (IDE Research Series) No. 572]

Published by the Institute of Developing Economies, JETRO, 2008

3-2-2, Wakaba, Mihama-ku, Chiba-shi, Chiba 261-8545, Japan

まえがき

通貨危機の記憶も遠のき始めた2003年。この年就任した盧武鉉前大統領は、8月15日の第58回光復節記念式の祝辞のなかで「向こう10年以内に国民所得2万ドル時代に入らねばならない」と述べた。時は折しも韓国経済のV字回復後に訪れた内需不振の真っ只中で、大統領が打ち上げた国民所得倍増論も冷ややかな反応をもって迎えられた。それ以来5年、気がつけば韓国は当時不可能と思われた1人当たり所得2万ドルの壁をなんなく乗り越えていた。この間の所得増加の立役者は言うまでもなく、競争力を大幅に強めた半導体、自動車、鉄鋼などの主要産業であった。

韓国主要産業は1990年代中盤に過度の投資競争を繰り返して、それがその後の通貨危機につながった。これら産業は危機の荒波をもろに受けたが、経営不良プレーヤーが不断に淘汰されたことや生き残った企業もそれぞれに努力を傾けた結果、次第に骨太の体質を備えるようになった。その過程で、サムスン電子や現代自動車、ポスコなどの世界的に強い競争力をもつ優良企業を輩出するまでに至っている。いまや韓国主要産業の競争力の消長は日本を含む海外の競争者に強い影響を与えるようになっている。また、成熟化とともに成長鈍化の傾向が鮮明になるなかにあっても、韓国民の生活水準向上への欲求は続いている。これを可能にする動力としての主要産業競争力の動向に対して韓国内における関心は依然として高い。

韓国の主要産業を重点的に取り上げる研究としては、中進国論が脚光を浴びた1980年代にいくつかの好著が世に出されたが、その後はまとまった研究が途絶えていた。しかし前述のように、韓国主要産業は変動する内外の与件に対応しながら危機をしたたかに耐え抜き、1980年代とは比較にならないほどの国際的インパクトを具備するようになった。我々は、韓国主要産業の競

競争力の推移を振り返り、もって今後の展望に役立てるべき時が到来したと考え、2006～2007年の2年度にわたるアジア経済研究所研究会「韓国主要産業の競争力——21世紀における与件変化への対応——」を組織、運営した。研究会では、韓国主要産業の競争力について、生産性、貿易などの伝統的な尺度のほか、それら結果をもたらした生産技術、市場戦略、政策対応などもあわせて分析し、対象産業ごとに深度ある俯瞰を行うことを目指した。本書は同研究会の最終成果である。

2年間の研究会活動を振り返り、まず、研究会の委員諸氏の協力に心からの感謝を申し上げたい。また、講師として有益なるプレゼンテーションを下さり、活発なる議論に導いて下さった外部専門家諸氏、研究会委員の現地調査の際に快くインタビューに応じて下さり、貴重な意見や情報を提供して下さい下さった韓国の専門家の方々にも謝意を表したい。そして最後に、すべての草稿に目を通し、厳しくも温かく、かつ本書の完成度を高めるうえで有益なコメントを下された研究所内外の匿名レフェリーおよびコメントーターの諸氏に感謝の意を表したい。

2008年6月

編者

目 次

まえがき

序章 韓国主要産業の競争力——キャッチアップの成功と21世紀の課題——奥田 聡・安倍 誠.....	3
はじめに	3
第1節 競争力について	4
第2節 韓国主要産業の競争力現況——マクロ的指標による概観——	7
第3節 韓国産業を取り巻く環境の変化.....	11
第4節 産業競争力強化の要因と課題.....	16
第5節 産業競争力をささえるもの——産業政策——.....	23
第6節 高い所得水準をより確かなものとするために ——サービス産業の課題——.....	25
おわりに.....	28
第1章 韓国半導体産業の競争力——キャッチアップ後の優位の源——吉岡英美.....	33
はじめに.....	33
第1節 成果からみた韓国半導体産業の競争力.....	35
第2節 事業戦略による優位性——サムスン電子と日本企業の明暗——	39
第3節 技術を通じたコスト競争力の獲得.....	46

第4節 技術開発を支える人材	53	
おわりに	61	
第2章 韓国自動車産業の発展パターンと競争力構造	金 奉吉	71
はじめに	71	
第1節 韓国自動車産業の発展パターン	72	
第2節 韓国自動車産業の競争力分析	79	
第3節 韓国自動車産業の躍進要因	93	
おわりに	102	
第3章 韓国鉄鋼産業の競争力——急速なキャッチアップと国際産業再編への対応——	安倍 誠	111
はじめに	111	
第1節 コスト競争力の構築と急速なキャッチアップ	113	
第2節 2社競争体制への転換と高級鋼化の進展	123	
第3節 国際産業再編と韓国鉄鋼メーカーの模索	132	
むすびにかえて	139	
第4章 韓国製造業の価格競争力と技術競争力——産業競争力の類型別要因分解——	奥田 聡	147
はじめに	147	
第1節 産業競争力の類型化——輸出入単価と輸出入差額を用いて——	148	
第2節 韓国主要産業の競争力——価格競争力と技術競争力を中心に——	157	
第3節 先進国と途上国による挟撃	172	
まとめと結論	176	

補論 輸出入単価の計算について——詳細品目の商品交易条件の活用——	177
第5章 韓国主要産業に対する税制支援効果の検証——設備投資と R&D投資を中心に——渡辺雄一.....	183
はじめに	183
第1節 産業・技術政策の変遷	184
第2節 産業政策としての税制支援	190
第3節 実証分析	196
おわりに	207
第6章 構造改革以降における韓国金融産業の健全性と競争力 ——一般銀行を中心に——高安雄一.....	213
はじめに	213
第1節 金融構造改革前後における健全性の向上	215
第2節 競争力を規定する要因	226
第3節 環境の変化と韓国金融産業の競争力	232
おわりに——競争力を高めるための取組み——	244
索引	251

【アルファベット】

B 指数 196
 CGL →「溶融亜鉛めっき設備」を見よ
 DRAM 17, 19, 34, 39, 40-44, 50, 61, 62
 EPSS プログラム 59
 EVI (Early Vendor Involvement) 129
 FTA 12
 GA →「合金化溶融亜鉛めっき」を見よ
 GQCC 96
 IMD 228
 IMF 3, 24, 27, 137, 215
 IQS →「新車初期品質調査」を見よ
 IT 産業 13
 JFE スチール 125, 134, 135, 140
 JIS →「直序列納入方式」を見よ
 JIT 99
 KD (knock-down) 生産 72, 73, 77
 KEPS プログラム 59
 LCD パネル 171
 LG 半導体 59
 NAND 型フラッシュ・メモリ →「フラッシュ・メモリ」を見よ
 NOR 型フラッシュ・メモリ →「フラッシュ・メモリ」を見よ
 OECD 3, 12, 24, 183, 188
 QCD 98
 R&D 42, 43, 93, 94, 186, 189, 190, 192, 193, 194
 —投資 18, 25, 89, 92, 93, 121, 127, 188-191, 196-206
 RCA (顯示比較優位) 指数 6, 7, 9-11, 36, 81, 82, 91, 158
 TFP (総要素生産性) 6, 7, 9-11, 158
 TWB (Tailor Welded Blank) 126, 128, 129, 131, 132
 VDS →「耐久性指数」を見よ

【あ行】

アジア市場 123, 239, 240, 243, 244
 アップル 41
 アメリカ 7, 16, 33, 35, 58-60, 78, 91, 101, 133, 147, 161, 167-169, 171, 176, 177, 185, 188, 191, 218, 223, 225, 228, 230-232, 243
 —市場 23, 36, 73, 80, 86, 87, 169, 170
 アルセロール・ミッタル 133, 135, 137, 138, 140
 一貫製鉄所 111, 112, 114, 134, 135
 一般銀行 214, 231, 238
 インフィニオン 38, 42, 50, 89
 ウォン高 13, 23, 73, 82, 86, 103
 ウォン安 76, 82, 84-86
 請負工 →「非正規社員」を見よ
 売上高利益率 198
 液晶デバイス 171, 174
 エルピーダ 38, 42, 50
 エンジニア 19, 35, 45, 51-53, 58-62, 64, 115, 188, 192
 延命化 46, 48
 欧米 76, 114, 115, 131, 213, 214
 —の銀行 214-216, 221, 223, 225-228, 230-237, 239, 240, 243-247

【か行】

海外現地生産 77-79, 86, 90, 91, 103, 104
 外貨稼得率 149
 外観検査装置 51, 52
 会社債 237, 240
 価格競争力 6, 22, 23, 84-87, 97, 102, 147, 149, 151-155, 157, 167, 169, 170, 172, 176, 177, 188, 189
 片貿易 154, 156, 170, 178
 稼働率 75, 115, 119
 川崎製鉄 125
 為替レート 13, 15, 83, 85, 86, 103, 154, 155

- 環境技術研究所 89
 漢江の奇跡 183
 韓国科学技術院 (KAIST) 19, 51, 58-60, 64
 韓国科学技術研究院 (KIST) 186
 韓国貿易協会 159
 関税庁 158, 159
 関税率 12
 官治金融 24, 26, 213, 247
 関連会社 84
 起亜自動車 17-19, 73, 75, 78, 82-84, 86, 94, 100-102, 125, 126, 135
 機械 7, 9, 11, 19, 21, 22, 49, 153, 161, 164, 168, 173, 175, 185, 187, 201
 — 一般—— 21, 200, 205-207
 機会費用 149-151, 153, 154, 156
 企業競争力 5
 技術
 — 移転 139, 185, 188
 — 開発支援 12, 187, 188
 — 開発準備金 192
 — 開発力 21-23, 28, 71, 88, 93, 139, 140, 189, 190, 191, 203, 207
 — 競争力 22, 23, 72, 147, 149, 152-154, 157, 172, 174, 176, 177
 — 者 → 「エンジニア」を見よ
 — 的比較優位産業 154, 164, 167, 168, 170, 173, 174
 — 的比較劣位産業 155, 156, 167-169, 173
 — 導入契約 125
 — 能力 18, 19, 188
 規制改革 12, 24, 25, 183, 187, 189, 190
 規制緩和 → 「規制改革」を見よ
 規模の経済 16, 18, 34, 76, 94, 99, 101, 102, 104, 137, 147, 185, 191
 金大中 (キムデジュン) 137
 金泳三 (キムヨンサム) 137, 187
 キャッチアップ 17, 18, 20, 22, 33-35, 39, 46, 48, 59, 61, 62, 64, 71, 77, 113, 119, 123, 130, 131, 139, 188
 競争優位 5
 競争力構造 72, 80, 102
 銀行の所有構造 233
 金融産業 3, 4, 24, 26, 27, 183, 213, 214, 228, 232, 239, 245, 247
 金融専門家 228, 229, 230, 245, 246
 金融持株会社 216, 232
 組立型生産 185, 188, 205
 グローバル構造調整 103, 104
 グローバルスタンダード 236
 グローバル調達 52
 限界変形率 150
 減価償却 42, 191, 203
 研究開発 → 「R&D」を見よ
 研究開発投資 → 「R&D 投資」を見よ
 減税 190, 191, 193, 194, 196, 198, 199, 201-208
 現代・起亜共同企画団 94
 現代グループ 94, 116, 124, 125, 134
 現代自動車 4, 18, 19, 73, 75, 77, 78, 81-88, 94, 95, 97-104, 121, 124-126, 170, 183
 — グループ 17, 71, 72, 79, 86, 89, 94, 96, 98, 99, 101, 112, 124, 125, 127, 129, 133-135, 139
 現代製鉄 133-135, 140
 現代電子産業 59
 現代ハイスコ 18, 19, 112, 121, 124-128, 130, 133-135, 139, 140
 現代モービス 84, 85, 93, 94, 99, 100, 124
 現地化 104, 236, 244, 246
 コア技術 45, 131
 光学 7, 164, 171, 173, 174, 176, 177
 高級鋼 18, 19, 112, 119, 122, 123, 128, 130, 134, 139, 140
 — 化 119, 121, 123, 127, 131
 工業発展法 12, 24, 187, 188, 190
 合金化溶融亜鉛めっき 125, 127, 128, 131
 構造改革 3, 94, 183
 企業—— 237, 245
 金融—— 12, 213-216, 218, 219, 221, 225, 226, 231-233, 236-238, 244, 247
 労働—— 199
 構造調整 49, 71, 72, 74, 77, 102, 124, 198
 — 期 75, 77
 工程間分業 81, 155, 156, 167

公的資金 27, 215, 218, 219
 光陽製鉄所 112, 113, 116-119, 122, 139
 高炉 112, 114, 115, 117, 118, 134-137, 140
 —メーカー 113, 119, 121, 133, 139, 140
 国際標準 (de facto standard) 89, 103
 国産化 52, 72, 74, 75
 国民投資基金 185
 コスト競争力 16, 18, 22, 46, 48-50, 53, 62, 104, 112, 113, 117, 119, 123, 127, 132, 133, 137, 139, 140
 国家競争力 5
 国家債務 207
 コマーシャルバンク 238, 239

【さ行】

サプライヤー・システム 76
 サムスン電子 4, 17-20, 33, 35-43, 45, 48-53, 58-64, 171, 183, 204, 207
 産業
 —基盤 53, 62, 64, 98
 —競争力 4-6, 9, 15, 23, 147, 148, 154, 157, 164, 176, 183, 188
 —振興法 24, 187
 —政策 4, 23-25, 184-187, 189-191, 207
 —内貿易 36, 81, 152, 155, 156, 168, 178
 —の裾野 20
 3次元化 62
 参入規制 12, 187
 ジェネラリスト 230
 自己資本比率 27, 215, 221-223, 226
 一次— 222, 223
 システム LSI 19, 34, 41, 44, 45, 58
 次世代自動車技術 71, 103
 次世代成長動力産業 189, 191
 市中銀行 215, 216, 218, 223, 230, 233, 235, 237
 支店網 227, 232, 234, 235, 240, 244, 245
 自動化重視 99, 100-102
 自動車工業合理化措置 73
 自動車部品 7, 21, 22, 89, 90-93, 132, 170,

176, 200-203, 206
 自動車用鋼材 112, 124-128, 130-132, 134, 135, 139, 140
 シナジー効果 19, 40, 42, 43, 61, 94, 116, 125
 資本提携 73, 102, 138, 141
 ジャパングループ 114, 115, 118, 137
 収益構造 82, 83, 92, 93, 103, 225, 233, 237, 239, 245
 自由化 3, 12, 24, 26, 28, 137, 183, 187, 188, 190, 236
 金利— 187, 236, 237
 重化学工業化 185, 186
 主幹事 240
 出血輸出 10, 148
 少子高齢化 28
 商品交易条件 151, 158, 159, 177-179
 新規参入 11, 12, 73, 75, 132
 新車開発期間 88
 新車初期品質調査 87
 新日鉄 →「新日本製鐵」を見よ
 新日本製鐵 137-140
 水平分業 81
 成果給 60, 246
 税額控除 192, 193, 197, 198, 206, 208
 生産性 4, 6, 9-12, 20, 21, 26, 36, 46, 48, 50, 52, 60, 61, 72, 88, 93, 97-100, 102, 104, 112, 117, 118, 140, 185, 191
 労働— 150
 生産費面の比較優位産業 155, 164, 167, 169
 生産費面の比較劣位産業 155, 167, 169
 税制支援 25, 189-194, 196-207
 製造原価比率 86
 製品開発力 77, 88, 89, 92
 製品競争力 18, 21, 52, 112, 127, 130, 132, 139
 精密 7, 164, 171, 173, 174, 176, 177
 石油化学 187, 197
 絶対優位産業 156
 絶対劣位産業 156, 164, 167
 設備投資 13, 14, 18, 34, 41-43, 45, 49, 50, 61, 73, 89, 118, 125, 190-194, 196, 198-207

潜在成長率 227, 237
 専属構造 76
 操業技術 112, 113, 115, 116, 119, 136, 137, 139
 総資産 199, 231, 232, 243
 —利益率 225
 造船 3, 7, 10, 12, 24, 73, 116, 156, 170, 171, 185, 187
 相対価格 150-152
 租税減免 →「減税」を見よ
 —規制法 192, 193

【た行】

耐久性指数 87, 88
 対中貿易 22, 23, 167, 168, 172, 173, 175
 対日貿易 22, 23, 81, 90, 161, 168, 171, 174, 175
 対米貿易 22, 167, 170
 多能工 99
 多品種少量生産 17, 20, 21, 23, 45, 122, 140
 単庄メーカー 113, 114, 133, 134, 139
 単位労働費用 86
 知財権保護 188, 189
 中国 19, 21, 23, 78, 81, 91, 92, 101, 129, 131-133, 139, 159, 161, 168-177, 240, 246
 中小企業 17, 21, 24, 25, 192, 193, 197, 199, 200, 202, 205
 直序列納入方式 19, 98, 99
 通貨危機 3, 9-13, 15-18, 20-22, 24, 26-28, 49, 75-77, 85, 90, 91, 93, 102, 111, 112, 123-125, 127, 132, 137, 139, 147, 159, 161, 167, 170, 183, 184, 189, 191, 198, 200, 205-207, 215, 218
 ティッセン・クルップ 116, 135
 定番品 17
 電機 4, 7, 9-11, 22, 40, 59, 164, 168, 173, 174, 176, 197
 電気自動車 89
 投資競争 3, 26
 投資銀行業務 28, 229, 238-240, 243-246
 投資調整 12, 24, 187

東芝 38, 41, 42, 44
 東南アジア (ASEAN) 12, 119, 123, 129, 136, 137, 140, 159, 161

【な行】

内部留保 198, 199, 201-206
 ナットクラッカー論 23, 148, 172, 175, 177
 二重の負担 103
 日本 4, 7, 16, 19-21, 23, 28, 33, 36, 42, 45, 73, 80, 84, 86-88, 90-92, 97, 113, 114, 119, 123, 124, 130, 131, 137, 139, 147, 161, 164, 167-169, 171, 172, 174, 175, 177, 185, 191, 225, 243
 —企業 18, 19, 34, 35, 39, 44-46, 48, 79, 89, 98, 99, 101, 115, 116, 119, 121-123, 129, 130, 132, 133, 137, 139, 140
 日本メーカー →「日本企業」を見よ
 熱延コイル 113, 114, 117, 119, 129, 134-136
 年功序列 230
 燃料電池車 89
 ノキア 41
 盧武鉉 (ノムヒョン) 189

【は行】

ハーフィンダール・ハーシュマン指数 232
 ハイテン材 129, 131
 ハイドロフォーミング 126, 128, 129, 131, 132
 ハイニックス 35-38, 42, 48-50, 53, 58-62, 204
 ハイブリッド車 89
 服部民夫 21
 汎用鋼材 112, 119, 122, 123, 127, 132, 139
 引当率 221
 微細化 46, 48, 49, 62
 微細加工技術 18, 47-49
 非正規社員 84, 85, 100, 199
 品質育成工場 96
 品質経営 95, 102, 124

品質バス制度 96
 ファイネックス (FINEX) 22, 137, 140
 不完全特化 152
 福祉支出 207
 負債比率 197, 237
 歩留まり 46, 47, 49
 フラッシュ・メモリ
 NAND 型—— 17, 19, 39-45, 61, 62
 NOR 型—— 40
 プラットフォーム 94, 103
 ブランド経営 88
 不良債権比率 27, 217-219, 221, 226
 プロセス技術 21, 43, 47, 60, 62, 64
 貿易依存度 13
 貿易特化指数 36, 81, 90
 貿易パターン 147, 149-153
 法人税 190-193, 197, 199, 208
 浦項製鉄所 112-117, 119, 139, 140
 補助金 24, 188, 190, 194, 196, 197
 ボスコ 17-19, 22, 111-119, 121-131, 133-
 140, 183

【ま行】

マイクロン 38, 40, 42, 50
 ミツタル 133

未来型自動車事業団 89
 民営化 183, 187, 239
 モータリゼーション 73
 モジュール化 19, 20, 85, 94, 98-102

【や行】

輸出指向 71, 74, 82, 93, 102, 183-185, 188
 輸出入単価比 22, 23, 151, 158, 159, 161,
 170, 171, 176, 178, 179
 輸出補助金 185
 要因分解 (競争力の) 4, 23, 147, 148, 164,
 172
 溶融亜鉛めっき設備 125, 127, 128
 ヨーロッパ (EU) 7, 23, 77-80, 87, 121,
 136, 161, 167-169, 177, 218
 預貸業務 227, 232-238, 240, 243, 244, 247
 預貸金利差 237

【ら行】

リカード 149, 150, 176
 リスク管理システム 227, 230, 231
 リソグラフィ技術 49
 冷延鋼板 113, 121, 124, 125, 133, 134
 労働分配率 15, 16, 73, 198-201, 203-205

おくだ 奥田 聡 (アジア経済研究所地域研究センター主任研究員)
あべ 安倍 誠 (アジア経済研究所新領域研究センター主任研究員)
よしおか 吉岡 英美 (熊本大学法学部准教授)
きむ 金 奉吉 (富山大学経済学部教授)
わたなべ 渡辺 雄一 (アジア経済研究所在チャペルヒル海外派遣員)
たかやす 高安 雄一 (筑波大学大学院システム情報工学研究科准教授)

—執筆順—

韓国主要産業の競争力

研究双書No.572

2008年10月30日発行©

定価 [本体3200円 + 税]

編者 奥田聡・安倍誠編

発行所 アジア経済研究所
独立行政法人日本貿易振興機構

千葉県千葉市美浜区若葉3丁目2番2 〒261-8545

研究支援部 電話 043-299-9735
FAX 043-299-9736
E-mail syuppan@ide.go.jp
<http://www.ide.go.jp>

印刷所 日本ハイコム株式会社

落丁・乱丁本はお取り替えいたします

無断転載を禁ず

ISBN978-4-258-04572-3

「研究双書」シリーズ

(提示した価格は税込み価格です)

559	国際ルール形成と開発途上国 グローバル化する経済法制改革 今泉慎也編 2007年 336p. 4410円	開発途上国における経済制度改革を視野に入れた国際的・地域的なルール・基準作りの進展と、それが各国の制度改革に与える影響を分析。
560	グローバル化と途上国の小農 重富真一編 2007年 293p. 3780円	グローバル化で私たちの食卓は途上国の小農に結びついた。アジア、アフリカ、ラテンアメリカ農村での農業経営調査に基づいて、途上国農村から見たグローバル化の姿を描く。
561	マラウイの小農 経済自由化とアフリカ農村 高根務編 2007年 230p. 3045円	農業に依存する東南部アフリカの国、マラウイ。「貧困」とされるこの国の農村の実態を、フィールドワークで得られた知見をもとに、詳細に明らかにする。
562	ラテンアメリカ一次産品輸出経済論 星野妙子編 2007年 287p. 3780円	中国の急成長、高付加価値産品の市場拡大により活性化するラテンアメリカの一次産品産業。一次産品輸出は経済発展のエンジンとなりうるか？生産現場の実態から検証する。
563	中国経済の勃興とアジアの産業再編 岡本信広・桑森啓・猪俣哲史編 2007年 280p. 3675円	中国経済の目覚ましい発展は、アジア諸国における産業再編をもたらしした。中国経済の勃興とアジア諸国の産業再編の様子を、産業連関の視点から定量的に明らかにする。
564	統治者と国家 アフリカの個人支配再考 佐藤章編 2007年 423p. 5460円	アフリカにおける近代再考を視野に入れ、国家との間に紡がれるダイナミズムの中で現代アフリカの統治者像を捉え直す野心的論集。全265代の統治者一覧も収録。
565	新興工業国における雇用と社会保障 宇佐見耕一編 2007年 299p. 3885円	いま社会では「働き方」が問われている。本書ではアジア、アフリカ、ラテンアメリカ新興工業国での非典型雇用のあり方と、その従事者に対する社会保障の問題を論じている。
566	アジアにおける分権化と環境政策 寺尾忠能・大塚健司編 2008年 206p. 2730円	環境政策における中央・地方関係、地方政府による環境政策の実態、地方レベルでの環境政治の構図など、アジアにおける分権化と環境政策の相互作用を政治経済学的に分析。
567	障害と開発 途上国の障害当事者と社会 森壮也編 2008年 332p. 4410円	アジアとアフリカにおける障害当事者の社会と法制度などを国連等世界の動きも交えて分析・解説。開発学と障害学の双方の視点を踏まえた「障害」への新たな視点を提供。
568	タイ政治・行政の変革1991-2006年 玉田芳史・船津鶴代編 2008年 368p. 4830円	タイは、1991年から2006年9月クーデタまでの15年間に大きく変わった。本書は民主化や経済の中進国化を軸に様変わりするタイの政治・行政を読み解く試みである。
569	開発と農村 農村開発論再考 水野正己・佐藤寛編 2008年 288p. 3570円	グローバリゼーションに巻き込まれる開発途上国の農村社会が直面する課題を、日本の農村社会開発の経験と照らし合わせつつ「生活」の視点から再整理する。
570	アジアにおけるリサイクル 小島道一編 2008年 382p. 4935円	リサイクルに関する取組みが進んでいるアジア地域において、リサイクル産業のフォーマル化、再生資源貿易の拡大への対応が共通の課題となっていることを明らかにする。
571	アジア諸国の鉄鋼業 発展と変容 佐藤創編 2008年 351p. 4620円	昨今変化の著しい鉄鋼業。アジア各国それぞれの現状と課題を発展過程をたどることによって読み解き、鉄鋼業の検討からアジアの産業発展を再考する。